

平成 23 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社コーセイアールイー
代 表 者 代表取締役社長 諸藤 敏一
(コード番号：3246 福岡証券取引所)
問 合 せ 先 取締役管理部長 吉本 晋治
(TEL：092-722-6677)

(訂正) 平成 23 年 1 月期決算短信の一部訂正について

平成 23 年 3 月 15 日に発表いたしました「平成 23 年 1 月期決算短信」の記載内容につき、一部訂正がありましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

標記決算短信発表後、有価証券報告書の作成過程において、これまで記載を省略しておりました事業の種類別のセグメント情報について、不動産販売事業及び不動産賃貸管理事業に区分して記載することとしたため、記載を追加及び訂正するものです。

2. 訂正箇所（追加及び訂正箇所には表を除き下線を付しております。）

- 1 ページ目 1. 経営成績（1）経営成績に関する分析
29 ページ目 4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）

1 ページ

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

【訂正前】

事業分野別の状況は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンションを 73 戸、資産運用型マンションを 96 戸、中古マンションその他 15 戸を引渡した結果、ファミリーマンション販売の売上高は 2,045,821 千円（前年同期比 12.0%増）、資産運用型マンション販売の売上高は 1,469,166 千円（前年同期比 10.1%増）、中古マンションその他販売の売上高は 147,883 千円（前年同期比 45.8%減）となりました。この結果、不動産販売事業の売上高は 3,662,871 千円（前年同期比 6.6%増）となりました。

（不動産賃貸管理事業）

不動産賃貸管理事業におきましては、管理戸数が順調に増加して 1,387 戸となり、売上高は 145,243 千円（前年同期比 11.1%増）となりました。

【訂正後】

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンションを 73 戸、資産運用型マンションを 96 戸、中古マンションその他 15 戸を引渡した結果、ファミリーマンション販売の売上高は 2,045,821 千円（前年同期比 12.0%増）、資産運用型マンション販売の売上高は 1,469,166 千円（前年同期比 10.1%増）、中古マンションその他販売の売上高は 147,883 千円（前年同期比 45.8%減）となりました。この結果、不動産販売事業の売上高は 3,662,871 千円（前年同期比 6.6%増）、営業利益は 282,144 千円となりました。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業におきましては、管理戸数が順調に増加して 1,387 戸となり、売上高は 145,243 千円（前年同期比 11.1%増）、営業利益は 48,739 千円となりました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、営業利益の前年同期比は記載しておりません。

29 ページ

4. 連結財務諸表

注記事項

(セグメント情報)

【訂正前】

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 2 月 1 日 至 平成 22 年 1 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 22 年 2 月 1 日 至 平成 23 年 1 月 31 日）

不動産販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【訂正後】

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 2 月 1 日 至 平成 22 年 1 月 31 日）

不動産販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 2 月 1 日 至 平成 23 年 1 月 31 日）

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,662,871	145,243	3,808,115	—	3,808,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	526	526	(526)	—
計	3,662,871	145,770	3,808,641	(526)	3,808,115
営業費用	3,380,727	97,030	3,477,757	181,797	3,659,554
営業利益	282,144	48,739	330,884	(182,323)	148,560
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,020,634	157,852	3,178,486	602,579	3,781,065
減価償却費	2,957	850	3,808	2,707	6,515
資本的支出	—	13,878	13,878	3,630	17,508

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 不動産販売事業……マンション等の企画・販売

(2) 不動産賃貸管理事業……マンション等の賃貸管理及び仲介業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 182,323 千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 602,579 千円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金（現金及び預金）等であります。

以上